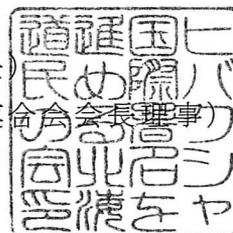


2021年1月22日

北海道民へのアピール

ヒバクシャ国際署名を進める北海道民の会

呼びかけ人代表 眞田 保（北海道被爆者協会会長）
麻田信二（北海道生活協同組合連合会会長）
上田文雄（前札幌市長・弁護士）



2017年7月7日、122か国の賛成のもと、国連で核兵器禁止条約が採択されました。この条約は50か国の批准を得て、本日1月22日に発効しました。「核兵器は非人道兵器、使用はもちろん開発も保有も威嚇も」国際法で禁止されることになったのです。世界がコロナ禍のなかで喘いでいるとき、「核兵器の終わり」が始まる世界史の新しい1ページが開かれました。

核兵器は非人道兵器だということを被爆者は身をもって知っています。いったん使われたならもはや人間の手には負えなくなるのです。

1945年8月6日と9日、広島の上空約600mで爆発したウラン爆弾で約14万人、長崎の上空約500mで爆発したプルトニウム爆弾で約7万4千人が、その年のうちに亡くなりました。ほとんどが一般市民です。爆発の直下では高温のため人間が影だけを残して蒸発しました。

核爆発で放出された放射線を大量に浴びた人たちは、その年のうちに次々と亡くなりました。かろうじて生き延びた被爆者にも、やがて原爆症などの様々な後障害が現れました。後障害を抱えながら生きて来た被爆者は、ふたたび自分たちのようなヒバクシャをつくらないで、と心の底から訴えてきました。

2016年に被爆者が核兵器廃絶のための国際法の制定を求める署名（「被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。」）を世界に向かって呼びかけました。その呼びかけを受け、北海道では2017年9月、118の団体と5名の個人（のち121団体、172名）が賛同・参加してヒバクシャ国際署名を進める北海道民の会が結成されました。私たちは街頭で訴え、団体の中で集め、団体や個人の周辺に広め、精力的に取り組んできました。その結果3年余で全道では70万5514筆（全国では1370万2345筆）の署名が集められました。そして春と秋の国連総会に提出され、核兵器禁止条約成立の大きな力になってきました。

しかし核軍縮は停滞しています。それどころか核保有大国は核兵器の「近代化」をはかり「使える核兵器」の開発を進めています。そして中距離核ミサイルを配備し、核兵器による威嚇を強めようとしています。また新たな核開発の動きがあることも見過ごせません。

人類滅亡までの残り時間を警告する「世界終末時計」の針は、昨年 20 秒縮まって残り 100 秒となりました。核脅迫が強まる中、予期せぬ事態が生じたり、誤って核兵器が発射される危険、核兵器がテロの手にわたって使われる危険もかつてなく高まっています。

被爆者の話を聞いた札幌市の中学 2 年生は次のように書いています。

原爆の被害は、その時だけでなく、あとにもつづいて苦しい思いをしたのだと知った。きずあとがなくても白血病になって、すぐに死んでしまう人もいると初めて知った。被爆者の方々は、いつ死んでしまうかわからないというきょうふを知って、1 日 1 日を大切にしなければならないということがよくわかった。原爆が落とされて、どんなにひどいことになったか分かっているのに、まだつくっている国があると知って悲しくなった。その国のかんりが悪くて、もしテロリストとかにつかわれたら怖いと思った。

条約を批准している国は現在 51 か国です。唯一の戦争被爆国日本が署名も批准もせず「条約とはスタンスが違う」と公言しているのは理解に苦しみます。日本政府は核兵器が非人道兵器であることをどこの国よりもわかっているはずだからです。1 日も早く核兵器禁止条約を批准し、核保有国に働きかけ、核兵器のない世界をつくる先頭に立ってほしいと思います。日本の安全保障もその中で組み立てられるべきです。

核兵器を無くせ、再び被爆者をつくるなという私たちの願いは条約の発効で画期的な前進を遂げました。しかし条約が出来たから核兵器が無くなるというものではありません。「核兵器のない世界」に向けて新たなスタート地点に立ったと言わなければならないでしょう。

北海道民の皆さん、「核兵器は非人道兵器、使用はもちろん開発も保有も威嚇も」違法とした核兵器禁止条約の意義をさらに広めましょう。そして日本政府を含めて、国連に加盟しているすべての国と地域が条約を批准するよう働きかけ、核兵器の無い世界をめざしてともに歩んでいきましょう。